事務事業チェックシート

事務事業No　652　　事業名　農業委員会運営事業

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	1	担い手の育成・確保

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農業委員会費		
	大事業	農業委員会運営事業		
	中事業	農業委員会運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農業委員会事務局	中村　佳照	内線3731
事業実施の根拠法令	農地法、農業経営基盤強化促進法等	関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	農業委員会を運営し、許可申請等、農地法等法令に定められた事務を行う。また、農地利用の最適化の推進を図る。	農業委員会に関する法律、農地法等に基づき、農業委員会総会の運営や農地の許可申請に関する事務、農業者年金に関する事務等を行う。また、農業委員と農地利用最適化推進委員が、農地中間管理事業による利用権設定や遊休農地の解消、担い手の確保等を推進するための事業を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	農業委員会総会の開催、農地法等の許可申請や諸証明、委員の選考、農地利用の最適化の推進、意見交換会や農地相談会及びその他農業に関する事務。	農業委員会総会の開催、農地法等の許可申請や諸証明、委員の選考、農地利用の最適化の推進、意見交換会や農地相談会及びその他農業に関する事務。	農業委員会総会の開催、農地法等の許可申請や諸証明、委員の選考、農地利用の最適化の推進、意見交換会や農地相談会及びその他農業に関する事務。	農業委員会総会の開催、農地法等の許可申請や諸証明、委員の選考、農地利用の最適化の推進、意見交換会や農地相談会及びその他農業に関する事務。	農業委員会総会の開催、農地法等の許可申請や諸証明、委員の選考、農地利用の最適化の推進、意見交換会や農地相談会及びその他農業に関する事務。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		9,629	9,605	14,955	13,661	9,251	9,319	11,172	0	11,172	0
伸び率（%）		4.7%	8%	55.3%	42.2%	△38.1%	△31.8%	20.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	57,817	67,947	60,513	61,527	55,959	58,904	55,959	0	0	0
	正規職員以外	3,460	4,797	3,960	0	0	0	0	0	0	0
	小計	61,277	72,744	64,473	61,527	55,959	58,904	55,959	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	681	5,660	3,913	702	632	632	0	632	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		412	59	182	249	282	345	343	0	343	0
一般財源（税等）		9,217	8,865	9,113	9,499	8,267	8,342	10,197	0	10,197	0
所要人数（人）	正規職員	7.42	8.72	7.76	7.89	7.03	7.40	7.03	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.96	0.96	0.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		光熱水費686千円　建物借上料5,505千円　負担金886千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	各種会議開催件数（農業委員会総会含む）	件	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	32	30	32		
			達成度(%)	128%	120%	128%	%	%
	利用集積計画審議件数	件	目標値	250	250	250	250	250
			実績値	490	468	473		
			達成度(%)	196%	187%	189%	%	%
成果指標	農地流動化の促進（新規利用権設定面積）	ha	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	30	34	29		
			達成度(%)	120%	136%	116%	%	%
	農地流動化の促進（市内新規就農者数）	人	目標値	7	7	7	7	7
			実績値	13	19	33		
			達成度(%)	185.7%	243%	471%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成２９年７月に農業委員会組織が新体制となり、農業委員と農地利用最適化推進委員が地域に根付いた農地利用最適化の活動を行える体制が整った。
見直し・改善内容	農地利用の最適化の推進を進めるため、関係機関と連携しながら業務内容等の充実・適正化を図るとともに、事務局の業務の質の向上、事務の効率化を推進する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　797　　事業名　**担い手等育成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	1	担い手の育成・確保

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農政費		
	大事業	農政事務事業		
	中事業	担い手等育成事業		

事業種別	継続	関連個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令	農業経営基盤強化促進法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	本市の農業の中心的な担い手を育成・確保する。	基本構想水準到達者及び今後認定を受けようとする農業者の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画を認定する。また、和歌山市農業青年クラブ等担い手に対する支援を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・農業経営改善計画の認定に基づく認定農業者の認定 ・青年等就農計画の認定に基づく認定新規就農者の認定 ・和歌山市農業青年クラブの支援　・人・農地プランの作成　・農業経営開始補助金等の活用促進　・農業インターンシップ事業奨励金の活用促進	・農業経営改善計画の認定に基づき、中心的な担い手を認定農業者として認定 ・青年等就農計画の認定に基づき、新たな中心的な担い手を認定新規就農者として認定 ・和歌山市農業青年クラブの研修会への支援　・人・農地プランの作成　・農業次世代人材投資資金の活用促進	・農業経営改善計画の認定に基づき、中心的な担い手を認定農業者として認定 ・青年等就農計画の認定に基づき、新たな中心的な担い手を認定新規就農者として認定 ・和歌山市農業青年クラブの研修会への支援　・農業次世代人材投資資金の活用促進	・農業経営改善計画の認定に基づき、中心的な担い手を認定農業者として認定 ・青年等就農計画の認定に基づき、新たな中心的な担い手を認定新規就農者として認定 ・農業次世代人材投資資金の活用促進	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		21,989	24,005	23,087	15,873	25,040	17,694	22,225	0	0	0
伸び率（%）		77%	85.7%	5%	△33.9%	8.5%	11.5%	△11.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	11,143	11,065	11,074	9,982	11,304	10,746	10,746	0	0	0
	正規職員以外	1,312	1,312	1,320	1,339	1,465	0	0	0	0	0
	小計	12,455	12,377	12,394	11,321	12,769	10,746	10,746	0	0	0
国庫支出金		50	5	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		21,600	23,798	22,800	0	24,800	17,558	22,100	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		339	202	287	15,873	240	136	125	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.43	1.42	1.42	1.28	1.42	1.35	1.35	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.68	0.68	0.68	0.69	0.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		農業青年クラブ　104千円、農業経営開始補助金　11,250千円、農業次世代人材投資事業補助金　1,800千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	移住フェア参加回数	回	目標値	6	6	6		
			実績値	10	5	5		
			達成度(%)	167%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	認定新規就農者数	人	目標値	3	3	3		
			実績値	3	3	2		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
	認定農業者数	人	目標値	325	325	325		
			実績値	168	164	143		
			達成度(%)	52%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国の事業の活用を希望する農業者の相談件数はここ数年増加傾向にあるものの、認定農業者や認定新規就農者の制度のメリットがわかりにくいことなどにより、認定農業者の数は減少しているものと推測される。 しかし、認定農業者や認定新規就農者については、国の事業を活用するために必要となる制度であることから、重要な取組と考える。 また、農業関係団体へ支援を行うことや移住フェアなどで新規就農者へ働きかけを行うことは、農業後継者や担い手を育成することにつながることに加え、産地の維持や農地の保全の観点からも、重要な取組と考える。
見直し・改善内容	認定農業者や認定新規就農者の制度のメリットを整理し、よりわかりやすく伝わりやすい内容のパンフレットを作成することなどにより、制度の周知徹底を図る。 また、移住フェアなどに積極的に参加するなど、より効果的な働きかけを行い、新規就農者の確保に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No　996　　事業名　**産地育成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	1	担い手の育成・確保

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農業振興費		
	大事業	農業振興事業		
	中事業	産地育成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	本市の産地の育成を図る。	豊かな産地の育成を図るため、農産物の生産振興及び産地強化に向けた取り組みを行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	農業用井戸の設置、農業用施設の高度化等を行う事業（県事業への上乗せ補助）に助成する。	農業用井戸の設置、農業用施設の高度化等を行う事業（県事業への上乗せ補助）に助成する。	農業用井戸の設置、農業用施設の高度化等を行う事業（県事業への上乗せ補助）に助成する。	農業用施設の高度化等を行う事業（県事業への上乗せ補助）に助成する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,608	4,044	4,788	4,520	10,260	9,157	8,254	0	0	0
伸び率（%）		2%	18%	△14.6%	11.8%	114.3%	102.6%	△19.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,052	4,052	4,055	9,982	4,140	10,030	10,030	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,052	4,052	4,055	9,982	4,140	10,030	10,030	0	0	0
国庫支出金		2,504	1,868	0	0	3,995	3,316	3,223	0	0	0
県支出金		450	231	450	605	735	966	1,335	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,654	1,945	4,338	3,915	5,530	4,875	3,696	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.52	0.52	0.52	1.28	0.52	1.26	1.26	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		野菜等産地化推進事業補助金　１，２５０千円、野菜花き産地強化事業　４，９９０千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	広報媒体数	媒体	目標値	5	5	5		
			実績値	4	5	5		
			達成度(%)	80%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	井戸の設置本数	本	目標値	29	29	29		
			実績値	21	17	23		
			達成度(%)	72%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	農業用井戸の設置への助成については、順調に推移していたが、近年では、活用件数が減少している。 しかし、活用を希望する相談件数は一定数あることから、多くの需要はあるものと考えており、重要な取組と考える。 また、機械設備への導入や施設への支援については、農業経営の安定化を図ることにより、担い手の育成につながることから、重要な取組と考える。
見直し・改善内容	農業用井戸の設置への助成に係る制度のさらなる周知を図るとともに、ＪＡわかやまとさらなる連携を行い、潜在的な需要の掘り起こしを行う。 また、機械設備の導入や施設への支援に係る制度については、県と連携を図ることで、効果的な広報を行い、活用を促進するなど、担い手のさらなる農業経営の改善に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No　1197　　事業名　**農地保全事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農業振興費		
	大事業	農業振興事業		
	中事業	農地保全事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	農地の保全と生産基盤の充実を図る。	遊休農地の抑制をはかり、耕作放棄地の解消、優良農地を保全する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		780	719	12,429	10,800	750	737	6,487	0	0	0
伸び率（%）		△2.3%	2.7%	1,493.5%	1,402.1%	△94%	△93.2%	764.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	5,377	5,377	5,381	7,097	5,493	8,597	8,597	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,377	5,377	5,381	7,097	5,493	8,597	8,597	0	0	0
国庫支出金		350	338	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		80	43	58	0	50	36	46	0	0	0
市　債		0	0	0	9,825	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	11,275	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		350	338	1,096	975	700	701	6,441	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.69	0.69	0.69	0.91	0.69	1.08	1.08	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		遊休農地再生奨励金　７００千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	広報媒体数	媒体	目標値	5	5	5		
			実績値	3	5	5		
			達成度(%)	60%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	遊休農地解消対策事業活用面積	a	目標値	175	175	175		
			実績値	169	170	175		
			達成度(%)	104%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	農家戸数や耕地面積はここ数年減少していることもあり、市内の遊休農地面積は増加傾向にあるが、遊休農地解消に係る取組を行わない場合は、増加率が上昇することは明らかであることから、当該事業が遊休農地面積の増加幅を抑制しているものと考えており、農地の保全を図るためには、重要な取組と考える。
見直し・改善内容	遊休農地解消への助成に係る制度のさらなる周知を図るとともに、農業委員会やＪＡわかやまとさらなる連携を行い、経営規模の拡大を考える担い手などに対し、積極的な活用を促し、活用者を増加させるなど、担い手への農地のさらなる利用集積と農地の保全を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

14999　**農業施設維持事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	耕地課	中川　拓哉	435-1051
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	農業従事者が生産に専念できるよう環境整備を行うことを目的とする。	農業施設の維持修繕及び管理に努め、農業基盤の確立を図ることで、農業生産の継続性を推し進める。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・農道、水路、ため池等の農業施設の維持修繕及び管理 ・樋門、排水機場の管理及び維持経費 ・地域の農業関係者に対する補助及び支援 ・農業施設に係る財産管理 ・ため池ハザードマップ作成	・農道、水路、ため池等の農業施設の維持修繕及び管理 ・樋門、排水機場の管理及び維持経費 ・地域の農業関係者に対する補助及び支援 ・農業施設に係る財産管理 ・ため池ハザードマップ作成	・農道、水路、ため池等の農業施設の維持修繕及び管理 ・樋門、排水機場の管理及び維持経費 ・地域の農業関係者に対する補助及び支援 ・農業施設に係る財産管理 ・ため池ハザードマップ作成	・農道、水路、ため池等の農業施設の維持修繕及び管理 ・樋門、排水機場の管理及び維持経費 ・地域の農業関係者に対する補助及び支援 ・農業施設に係る財産管理	・農道、水路、ため池等の農業施設の維持修繕及び管理 ・樋門、排水機場の管理及び維持経費 ・地域の農業関係者に対する補助及び支援 ・農業施設に係る財産管理

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		162,918	161,143	171,057	171,735	182,310	179,011	195,773	0	195,773	0
伸び率（%）		15.2%	5.8%	5%	6.6%	6.6%	4.2%	7.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	40,831	31,402	48,504	40,706	38,686	43,542	43,382	0	43,382	0
	正規職員以外	7,195	6,046	2,699	0	0	609	0	0	0	0
	小計	48,026	37,448	51,203	40,706	38,686	44,151	43,382	0	43,382	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		23,352	23,271	28,333	30,983	31,564	31,512	1,312	0	0	0
市　債		44,600	44,500	45,400	45,200	47,400	47,500	103,400	0	0	0
そ の 他		2,641	6,386	2,652	3,545	2,130	22,429	2,130	0	0	0
一般財源（税等）		92,325	86,986	94,672	92,007	101,216	77,570	88,931	0	195,773	0
所要人数（人）	正規職員	5.24	4.03	6.22	5.22	4.86	5.47	5.45	0.00	5.45	0.00
	正規職員以外	1.44	1.21	0.53	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		所々修繕料:42,064千円、調整区域土砂運搬委託料:36,350千円、業務委託料:30,501千円、樹木等処分委託料:13,150千円、水利施設管理強化事業負担金:9,635千円、管理委託料:8,457千円、農業施設維持修繕等委託料：6,611千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	修繕要望件数	件	目標値					
			実績値	110	110	110		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	修繕実施件数	件	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	109	114	107		
			達成度(%)	136.2%	142.5%	133.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	生活関連事業であり、方向性については現状維持で行うことが望ましく、また既存の農業用施設が老朽化する中では、コスト投入についても現状維持で生活基盤を維持していくことが望ましいと考えております。
見直し・改善内容	既存の農業用施設については、老朽化が進む中で、農村地域の市街化も進んでいる現状であり、農道には周辺住民の主要交通道路として、また、水路は生活雑排水の放流先として利用されています。そういった現状を踏まえると、修繕要望がより増加する傾向にあります。そのため、施設の修繕については、中・長期的計画を立て、費用対効果などを勘案しつつ事業の実施に努めるとともに、予算の配分についても必要な箇所への重点的な配分をすることで、住民のニーズに対応していきます。

事務事業チェックシート

事務事業No　15000　　事業名　**農業施設改良事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	耕地課	中川　拓哉	435-1051
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	農業従事者が生産に専念できるよう農業施設の更なる環境整備を行うとともに、ため池改修を行い、防災減災に資することを目的とし、併せて非農業従事者の市民生活の安定を図ることを目的とする。	農業施設の改良を行うことで、農業基盤の充実に努め、農業生産性の向上及び防災減災を推し進めるとともに、主に調整区域内の市民生活の充実を推し進める。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・農道・水路・ため池等農業施設の改良工事 ・農道舗装改良工事 ・ため池改修に伴う各ため池の全体計画書作成業務 ・県営農業施設整備事業に係る負担金	・農道・水路・ため池等農業施設の改良工事 ・農道舗装改良工事 ・県営農業施設整備事業に係る負担金	・農道・水路・ため池等農業施設の改良工事 ・農道舗装改良工事 ・県営農業施設整備事業に係る負担金	・農道・水路・ため池等農業施設の改良工事 ・農道舗装改良工事 ・県営農業施設整備事業に係る負担金	・農道・水路・ため池等農業施設の改良工事 ・農道舗装改良工事 ・県営農業施設整備事業に係る負担金

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		101,022	203,306	141,436	119,926	195,793	188,545	175,967	0	0	0
伸び率（%）		△40.3%	13.2%	40%	△41%	38.4%	57.2%	△10.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	50,960	43,947	40,004	32,908	40,756	61,531	61,213	0	0	0
	正規職員以外	7,195	8,344	2,190	0	0	0	0	0	0	0
	小計	58,155	52,291	42,194	32,908	40,756	61,531	61,213	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		3,600	87,280	46,400	2,234	64,949	56,093	39,600	0	0	0
市　債		92,600	105,700	91,400	114,200	127,300	129,100	132,100	0	0	0
そ の 他		0	0	0	68	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		4,822	10,326	3,636	3,424	3,544	3,352	4,267	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	6.54	5.64	5.13	4.22	5.12	7.73	7.69	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.44	1.67	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		農業施設改良工事請負費：116,000千円、調査委託料：27,949千円、小規模土地改良事業工事請負費：20,000千円、舗装改良工事請負費：13,121千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	工事件数	件	目標値	25	25	25	25	
			実績値	20	28	28		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	改良工事を行った整備延長距離	m	目標値	1,070	1,070	1070	1070	
			実績値	738	1046	1209		
			達成度(%)	68.9%	97.8%	84.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	生活関連事業であり、方向性については、現状維持で行うことが望ましく、また既存の農業用施設の機能改良を行っていき、和歌山市の安心・安全な農業の振興に努めてまいります。また、コスト投入についても現状維持で生活基盤を維持していくことが望ましいと考えております。
見直し・改善内容	農業従事者の利便性を向上させるため、より計画的かつ有効な施設改良を行うとともに、増加し続ける住民の要望にも対処していくため、地域の現状を勘案しつつ、事業の実施に努めていきます。

事務事業チェックシート

事務事業No　352　　事業名　畜産振興事業

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	3	豊かな産地の育成

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農林緑花費		
	目	畜産業費		
	大事業	畜産振興事業		
	中事業	畜産振興事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	畜産経営の安定を図る	畜産経営の安定を図るための指導、育成

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	「公益社団法人畜産協会わかやま」との連携による畜産農家の経営指導等により、国の補助事業に参加する農家の書類審査等	「公益社団法人畜産協会わかやま」との連携による畜産農家の経営指導等により、国の補助事業に参加する農家の書類審査等	「公益社団法人畜産協会わかやま」との連携による畜産農家の経営指導等により、国の補助事業に参加する農家の書類審査等	「公益社団法人畜産協会わかやま」との連携による畜産農家の経営指導等により、国の補助事業に参加する農家の書類審査等	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		98	85	97	80	78	63	89	0	0	0
伸び率（%）		△18.3%	14.9%	△1%	△5.9%	△19.6%	△21.2%	14.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,351	3,429	3,432	4,289	2,866	2,866	2,866	0	0	0
	正規職員以外	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,851	3,429	3,432	4,289	2,866	2,866	2,866	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		20	20	20	17	20	0	20	0	0	0
一般財源（税等）		78	65	77	63	58	63	69	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.43	0.44	0.44	0.55	0.36	0.36	0.36	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		負担金、補助及び交付金　44千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	肉用牛肥育経営安定対策事業参加率（事業参加農家軒数／肉用牛肥育経営農家軒数）	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	子牛生産者補給金事業参加率（事業参加農家軒数／子牛繁殖経営農家軒数）	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	肉用牛肥育経営安定対策事業参加率（肉用牛肥育経営農家軒数／事業参加農家軒数）	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	子牛生産者補給金事業参加率（事業参加農家軒数／子牛繁殖経営農家軒数）	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	家畜の販売価格の低下や死亡等は、畜産農家の経営に大きなダメージを与えるため、経営安定のための施策を活用することの重要性は大きい。
見直し・改善内容	継続して畜産農家の経営安定対策に取り組み、現状の数値を維持していく。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
15276	水田農業経営安定対策事業

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	3	豊かな産地の育成

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農政費		
	大事業	農政事務事業		
	中事業	水田農業経営安定対策事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	農業所得の向上及び農業経営の安定を図る。	和歌山市農業再生協議会を通じて、国の交付金を交付するために必要な現地調査等の事務や啓発を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。	転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。	転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。	転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,500	5,500	5,650	5,170	5,320	5,183	5,755	0	0	0
伸び率（%）		△28.9%	△29.2%	2.7%	△6%	△5.8%	0.3%	8.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	7,247	7,169	7,175	7,097	7,244	7,164	7,164	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,247	7,169	7,175	7,097	7,244	7,164	7,164	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		5,500	5,500	5,650	5,170	5,320	5,183	5,755	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.93	0.92	0.92	0.91	0.91	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		和歌山市農業再生協議会への経営所得安定対策交付金　5,183千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	経営所得安定対策等に対する申請件数	件	目標値	100	100	100		
			実績値	75	64	69		
			達成度(%)	75%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	転作等目標面積	a	目標値	700	700	700		
			実績値	421	421	421		
			達成度(%)	66%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	本市の農業は、水稲を中心に野菜・果樹を取り入れた複合経営を営んでいる農業者が多く、水稲から完全に野菜へ転換する農業者が少ないことから、転作等の面積はここ数年減少している。 しかし、和歌山市農業再生協議会が実施する経営所得安定対策等の事業については、国の助成制度であり、農業所得の向上と農業経営の安定化を図るためには、重要な取組と考える。
見直し・改善内容	和歌山市農業再生協議会の事務局が農林水産課内に設置されていることから、ＪＡわかやまや農業委員会などの協議会の構成員と連携し、よりわかりやすく伝わりやすい内容のパンフレットを作成するなど、経営所得安定対策等に係る制度のさらなる周知を行い、産地の育成を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

31　**中山間地域等直接支払事業（交付金）**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農政費		
	大事業	農政事務事業		
	中事業	中山間地域等直接支払事業（交付金）		

事業種別	継続	関連個別計画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	農業の多面的機能の維持と山間部の耕作放棄地の発生を抑制する。	中山間地域において集落協定を締結している集落に対して、補助及び支援を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	集落協定を締結している集落に対して、作付けを確認する等、現地調査を行い、補助金を交付する。	集落協定を締結している集落に対して、作付けを確認する等、現地調査を行い、補助金を交付する。	集落協定を締結している集落に対して、作付けを確認する等、現地調査を行い、補助金を交付する。	集落協定を締結している集落に対して、作付けを確認する等、現地調査を行い、補助金を交付する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,937	2,777	2,985	2,790	2,853	2,705	2,705	0	0	0
伸び率（%）		△0.4%	0%	1.6%	0.5%	△4.4%	△3%	△5.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,520	4,442	4,445	5,069	5,174	5,732	5,732	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,520	4,442	4,445	5,069	5,174	5,732	5,732	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		1,924	1,844	1,956	1,860	1,884	1,836	1,836	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,013	933	1,029	930	969	869	869	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.58	0.57	0.57	0.65	0.65	0.72	0.72	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		中山間地域等直接支払制度交付金　２，７５３千円、消耗品費　２００千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	現地調査集落数	件	目標値	6	6	6		
			実績値	6	6	5		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	対象農地保全面積	㎡	目標値	317204	317204	317204		
			実績値	296609	300565	283101		
			達成度(%)	93%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	協定締結を行う集落の数と農地保全面積はここ数年横ばいで推移しており、集落における農業者の高齢化などが要因として、増加していないものと推測される。 しかし、中山間地域等直接支払事業については、国の助成制度であり、中山間地域の多面的機能の維持と山間部の遊休農地の発生を抑制するためには、重要な取組と考える。
見直し・改善内容	中山間地域の集落の活動を行う農業者に対し、活動の継続的な実施を促し、集落数の維持に努めるとともに、農地保全面積の拡大を促進するなど、中山間地域等直接支払制度の説明を丁寧に行い、中山間地域における農業生産活動の継続を促進し、農地の多面的機能の維持と遊休農地の発生抑制を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　77　　事業名　**有害鳥獣捕獲等事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農林緑花費		
	目	林業振興費		
	大事業	林業振興事業		
	中事業	有害鳥獣捕獲等事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	農作物被害の軽減を図る	有害鳥獣の捕獲等による個体数管理を行い、農作物被害の軽減を図る

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	有害鳥獣捕獲許可及び「和歌山市防除実施計画」に基づく捕獲依頼事務等	有害鳥獣捕獲許可及び「和歌山市防除実施計画」に基づく捕獲依頼事務等	有害鳥獣捕獲許可及び「和歌山市防除実施計画」に基づく捕獲依頼事務等	有害鳥獣捕獲許可及び「和歌山市防除実施計画」に基づく捕獲依頼事務等	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		20,042	16,901	18,803	20,903	21,915	19,115	22,873	0	0	0
伸び率（%）		6.5%	△6%	△6.2%	23.7%	16.6%	△8.6%	4.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	9,585	9,740	9,748	11,074	11,304	11,224	11,224	0	0	0
	正規職員以外	4,271	8,297	0	9,315	0	0	0	0	0	0
	小計	13,856	18,037	9,748	20,389	11,304	11,224	11,224	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		5,437	4,023	4,795	6,357	7,328	0	6,946	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		14,605	12,878	14,008	14,546	14,587	19,115	15,927	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.23	1.25	1.25	1.42	1.42	1.41	1.41	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.20	2.19	0.00	2.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		業務委託料　11,207千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	野生イノシシ捕獲実績頭数	頭	目標値	1200	1200	1200	1200	
			実績値	636	1107	936		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	野生アライグマ捕獲実績頭数	頭	目標値	300	300	300	300	
			実績値	341	438	327		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	野生イノシシ捕獲実績頭数	頭	目標値	1200	1200	1200	1200	
			実績値	636	1107	936		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	野生アライグマ捕獲実績頭数	頭	目標値	300	300	300	300	
			実績値	341	438	327		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	有害鳥獣対策は本市の農業振興また市民生活を守る上で、重要な問題である。イノシシ・アライグマ等による農作物被害に加え、最近では生活環境被害が増加している。捕獲と併せて防護柵設置の普及を図り、農作物被害の軽減を進める必要がある。
見直し・改善内容	有害鳥獣においては、近年農地だけではなく市街地にも出没する事案が発生し、被害が多様化しているため、対応が後手に回る場合がある。今後は捕獲のみにとどまらず、市民に対して鳥獣の正しい知識を周知し、事故等を未然に防止する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
236	紀の国森づくり基金活用事業

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農林緑花費		
	目	林業振興費		
	大事業	林業振興事業		
	中事業	紀の国森づくり基金活用事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	森林を市民の財産として守り育て、次の世代に引き継ぐ	紀の国森づくり基金活用事業により、森林を市民の財産として守り育て、次の世代に引き継ぐ

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	森林公園整備事業、森を育て人を育む事業、他	森林公園整備事業、森を育て人を育む事業、他	森林公園整備事業、森を育て人を育む事業、他	森林公園整備事業、森を育て人を育む事業、他	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,000	3,235	2,000	1,993	2,000	1,991	2,500	0	0	0
伸び率（%）		0%	△9.4%	△60%	△38.4%	0%	△0.1%	25%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,351	3,429	3,432	3,899	3,980	3,901	3,901	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,351	3,429	3,432	3,899	3,980	3,901	3,901	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		5,000	3,235	2,000	1,993	2,000	0	2,500	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	1,991	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.43	0.44	0.44	0.50	0.50	0.49	0.49	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料　2,000千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	イベント回数	回	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	活動参加者数	人	目標値	20	20	20	20	
			実績値	27	20	17		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	森林環境を整備し、市民が森林とふれあう機会を提供することで、森林が有する機能や森林資源を後世まで引き継いでいくために必要な事業である。
見直し・改善内容	県単独事業であり、年度ごとの上限があるため、整備範囲に制約があるが、平成31年度から導入された森林環境譲与税で整備する範囲と住み分けをすることで、計画的な森林整備を実現する。

事務事業チェックシート

事務事業No　263　　事業名　**安全・安心農業推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農業振興費		
	大事業	農業振興事業		
	中事業	安全・安心農業推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市食育推進計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	安全・安心の農産物づくりを推進するとともに、和歌山市食育推進計画に基づき、食育の推進を図る。	和歌山市の特性を生かした食育の推進を図り、安全・安心の農産物づくりを推進する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	学童農園等に農業体験を行う事業者に対して補助金を交付する。和歌山市食育推進計画の進捗管理及び施策の検討。	学童農園等に農業体験を行う事業者に対して補助金を交付する。和歌山市食育推進計画の進捗管理及び施策の検討。	学童農園等に農業体験を行う事業者に対して補助金を交付する。和歌山市食育推進計画の進捗管理及び施策の検討。	学童農園等に農業体験を行う事業者に対して補助金を交付する。和歌山市食育推進計画の進捗管理及び施策の検討。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		435	400	435	400	435	400	435	0	0	0
伸び率（%）		△18.8%	△19.4%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	9,507	9,663	9,670	4,289	4,378	4,299	4,299	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,507	9,663	9,670	4,289	4,378	4,299	4,299	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		435	400	435	400	435	400	435	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.22	1.24	1.24	0.55	0.55	0.54	0.54	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		農業振興補助金　４００千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	事業分野の数	回	目標値	3	3	3		
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	66%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	学童農園等実施箇所数（小学校・保育所・幼稚園他）	箇所	目標値	40	40	40		
			実績値	76	40	40		
			達成度(%)	190%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	農業振興に係る啓発や地産地消への取組は、農業の持続性を確保するためには、非常に重要である。 また、食をめぐる現状に応じて、食育を推進する必要があると考える。
見直し・改善内容	実施事業者に対し、事業分野の拡大を図るよう促す。 また、関連機関と連携して新たな食育推進計画を策定し、さらなる食育推進を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　353　　事業名　**四季の郷公園管理運営事業（四季の郷公園）**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農林緑花費		
	目	四季の郷公園事業費		
	大事業	四季の郷公園事業		
	中事業	四季の郷公園管理運営事業（四季の郷公園）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	四季の郷公園（緑花果樹苑）利用者の安全確保及び施設利用の推進	四季の郷公園緑花果樹苑の管理運営を行う

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	緑花果樹苑及びその各施設、設備の管理維持 地域振興イベント(まつりなど)の企画、実施 市民にいこいの場を提供	緑花果樹苑及びその各施設、設備の管理維持 地域振興イベント(まつりなど)の企画、実施 市民にいこいの場を提供	緑花果樹苑及びその各施設、設備の管理維持 地域振興イベント(まつりなど)の企画、実施 市民にいこいの場を提供	緑花果樹苑及びその各施設、設備の管理維持 地域振興イベント(まつりなど)の企画、実施 市民にいこいの場を提供	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		41,046	38,265	41,073	40,332	59,213	58,716	53,844	0	0	0
伸び率（%）		11.5%	5.1%	0.1%	5.4%	44.2%	45.6%	△9.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	5,922	5,767	5,849	6,629	6,766	5,732	5,732	0	0	0
	正規職員以外	500	500	968	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,422	6,267	6,817	6,629	6,766	5,732	5,732	0	0	0
国庫支出金		11,705	11,245	0	0	1,500	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	6,700	0	3,600	0	0	0
そ の 他		3,528	3,853	6,241	5,482	15,982	0	15,854	0	0	0
一般財源（税等）		25,813	23,167	34,832	34,850	35,031	58,716	34,390	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.76	0.74	0.75	0.85	0.85	0.72	0.72	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.10	0.10	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理運営委託料34,610千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	イベント開催回数	回	目標値	28	28	28	28	
			実績値	38	38	33		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	公園利用者数	人	目標値	200000	200000	200000	200000	
			実績値	180000	179000	204000		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	公園利用者が増加傾向にあり、引き続き利用者が安全で快適に利用できる公園の維持管理が必要である。
見直し・改善内容	公園利用者は増加傾向にあり、インバウンドや幅広い世代のニーズに対応した管理が必要である。 また、公園の散策路や遊具等、老朽化している公園施設があるので、計画的に修繕等の対応が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No　793　　事業名　**森林公園管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農林緑花費		
	目	農林緑花総務費		
	大事業	農林緑花管理事業		
	中事業	森林公園管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	森林公園利用者の安全確保及び施設利用の推進	市民に森林とふれあえる憩いの場を提供し、森林公園利用者の安全確保及び施設利用を推進する

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	施設の修繕、遠路の整備、害虫の駆除、草刈り等を実施し適正な公園の維持を図る	施設の修繕、遠路の整備、害虫の駆除、草刈り等を実施し適正な公園の維持を図る	施設の修繕、遠路の整備、害虫の駆除、草刈り等を実施し適正な公園の維持を図る	施設の修繕、遠路の整備、害虫の駆除、草刈り等を実施し適正な公園の維持を図る	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,738	5,582	6,030	5,365	5,890	5,550	9,461	0	0	0
伸び率（%）		5.1%	10.2%	5.1%	△3.9%	△2.3%	3.4%	60.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,819	3,896	3,899	5,693	5,811	5,732	5,732	0	0	0
	正規職員以外	1,899	1,899	1,935	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,718	5,795	5,834	5,693	5,811	5,732	5,732	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		80	115	116	117	103	0	3,169	0	0	0
一般財源（税等）		5,658	5,467	5,914	5,248	5,787	5,550	6,292	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.49	0.50	0.50	0.73	0.73	0.72	0.72	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.38	0.38	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理委託料1,646千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	森林再生イベント参加者数	人	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	森林再生樹木植栽本数	本	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	森林公園利用者からの要望も多く、継続して取り組んでいく必要がある。
見直し・改善内容	開園から４０年近く経過し、施設の老朽化や森林整備の不行き届きの部分もあり、今後は平成３１年度から導入される森林譲与税等も活用し、大規模修繕等の取り組みも必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No　1065　　事業名　**林道管理等森林保全事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農林緑花費		
	目	林業振興費		
	大事業	林業振興事業		
	中事業	林道管理等森林保全事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	林道の管理等による森林の保全	林道の管理等による森林の保全

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	森林資源の拡充、自然環境の保全、森林の公益的機能の維持	森林資源の拡充、自然環境の保全、森林の公益的機能の維持	森林資源の拡充、自然環境の保全、森林の公益的機能の維持	森林資源の拡充、自然環境の保全、森林の公益的機能の維持	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,240	4,543	5,204	4,126	5,201	5,030	5,108	0	0	0
伸び率（%）		64%	148.1%	△0.7%	△9.2%	△0.1%	21.9%	△1.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	9,585	9,740	9,748	9,982	10,189	10,030	10,030	0	0	0
	正規職員以外	685	500	510	0	0	0	0	0	0	0
	小計	10,270	10,240	10,258	9,982	10,189	10,030	10,030	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		42	40	44	36	42	0	5	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2,911	2,910	2,907	2,906	3,369	0	3,369	0	0	0
一般財源（税等）		2,287	1,593	2,253	1,184	1,790	5,030	1,734	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.23	1.25	1.25	1.28	1.28	1.26	1.26	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.19	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		所々修繕費　1,523千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	林道修繕件数	件	目標値	2	6	6	6	
			実績値	6	18	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	林道修繕件数	件	目標値	2	6	6	30	
			実績値	6	18	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	森林の保全、林道の整備、維持管理等が引き続き必要なため。
見直し・改善内容	市内に19路線ある林道は、大雨や台風等の被害により壊滅的な状況となることが多く、今後は森林譲与税等を活用し、未然に防除する措置等も検討したい。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
15280	**農業団体等連携強化事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	1	農林業の振興
取組方針	5	農業振興のためのネットワーク強化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農政費		
	大事業	農政事務事業		
	中事業	農業団体等連携強化事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	農業関係団体の育成を図り、各団体の自主的な農業振興への取組を促進する。	農業関係団体を育成する

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	各種農業関係団体への補助金	各種農業関係団体への補助金	各種農業関係団体への補助金	各種農業関係団体への補助金	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,259	1,508	2,264	1,559	2,265	1,799	2,266	0	0	0
伸び率（%）		0%	0.6%	0.2%	3.4%	0%	15.4%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,585	3,585	3,588	4,055	4,140	3,980	3,980	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,585	3,585	3,588	4,055	4,140	3,980	3,980	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,259	1,508	2,264	1,559	2,265	1,799	2,266	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.46	0.46	0.46	0.52	0.52	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		和歌山市生活研究グループ連絡協議会補助金　４３千円、JAわかやま女性会１８千円　農機具修繕　１，５００千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助事業者数	件	目標値	2	2	2		
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	会議その他の実施回数	回	目標値	3	3	3		
			実績値	5	3	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	料理教室の実施回数	回	目標値	3	3	3		
			実績値	2	3	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	地産地消や食育などに取り組む補助事業者数と料理教室の実施回数はここ数年横ばいで推移しており、取組が限定的になっているように推測される。 しかし、地産地消や食育などの取組については、第３次和歌山市食育推進計画に基づき推進することが必要であるとともに、地域農業の振興を図るためには、重要な取組と考える。
見直し・改善内容	地産地消や食育などに取り組む補助事業者の取組内容が限定的となっていることから、補助事業者に対して、取組内容の充実を図るための助言を行うなど、積極的に連携を行うことにより、地産地消や食育などの取組の充実を促進し、地域農業の振興を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　506　　事業名　**漁業者等支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	2	水産業の振興
取組方針	1	つくり育て管理する漁業の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	水産総務費		
	大事業	水産総務事業		
	中事業	漁業者等支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	漁業の近代化、生産基盤の整備拡充および各種団体の育成に要する人件費等を支援することを目的とする。	水産振興を目的とした各種団体に対し助成する。 水産資源の増殖を目的とした放流事業等の運営に対して助成する。 漁場の保全を自主的に図る各種団体への補助に要する諸経費。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	増殖事業補助金(あわび,たこ，きじはた，二枚貝，鮎等) 水産多面的機能発揮対策事業 漁業担い手育成支援事業	増殖事業補助金(あわび,たこ，きじはた，二枚貝，鮎等) 水産多面的機能発揮対策事業 漁業担い手育成支援事業	増殖事業補助金(あわび,たこ，きじはた，二枚貝，鮎等) 水産多面的機能発揮対策事業 漁業担い手育成支援事業	増殖事業補助金(あわび,たこ，きじはた，二枚貝，鮎等) 水産多面的機能発揮対策事業 漁業担い手育成支援事業	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		11,317	6,311	10,822	7,941	15,783	8,328	7,295	0	0	0
伸び率（%）		△1.6%	△39%	△4.4%	25.8%	45.8%	4.9%	△53.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,650	2,728	2,730	4,289	4,378	4,617	4,617	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,650	2,728	2,730	4,289	4,378	4,617	4,617	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		8,425	3,623	7,930	5,293	12,925	5,675	4,437	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,892	2,688	2,892	2,648	2,858	2,653	2,858	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.34	0.35	0.35	0.55	0.55	0.58	0.58	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		水産振興対策費補助金2,532千円、水産多面的機能発揮対策事業補助金326千円、漁業担い手育成支援事業補助金12,925千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	対象資源数	種類	目標値	6	6	6		
			実績値	5	6	5		
			達成度(%)	83.3%	%	%	%	%
	漁場整備	個所	目標値	2	2	2		
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
成果指標	要望事業数	個	目標値	8	8	8		
			実績値	7	7	7		
			達成度(%)	87.5%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	本事業は、市内の加太、雑賀崎、和歌山北、和歌浦漁協の４漁協からの魚類増殖事業や漁場整備事業の要望で行っており、現状維持で妥当と考えられる。
見直し・改善内容	市内４漁協に対して、毎年度、魚類増殖事業や漁場整備事業の要望ヒアリングを実施し、毎月の４漁協から提出される漁獲月報を考慮し、増産、減産を効率的に運用していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　592　　事業名　**水産関係負担金**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	2	水産業の振興
取組方針	1	つくり育て管理する漁業の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	水産総務費		
	大事業	水産総務事業		
	中事業	水産関係負担金		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	漁港・漁場・漁村づくりに関し必要な水産土木技術者の養成，水産土木事業に係わる調査、設計・積算、施工管理に関する調査・研究と普及を目的とする。	和歌山県漁港漁場協会負担金 　和歌山県漁港漁場協会　会長　望月良男 水産土木建設技術センター負担金 　㈱水産土木建設技術センター　理事長　宇賀神義宣

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	水産振興及び水産土木技術の向上を目的とした国・県の水産団体への負担金	水産振興及び水産土木技術の向上を目的とした国・県の水産団体への負担金	水産振興及び水産土木技術の向上を目的とした国・県の水産団体への負担金	水産振興及び水産土木技術の向上を目的とした国・県の水産団体への負担金	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,257	431	1,050	470	1,011	732	1,360	0	0	0
伸び率（%）		28.4%	△31%	△16.5%	9%	△3.7%	55.7%	34.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	312	312	312	312	319	3,184	3,184	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	312	312	312	312	319	3,184	3,184	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,257	431	1,050	470	1,011	732	1,360	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		漁港協会負担金911千円、水産土木建設技術センター負担金100千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	水産土木技術の調査研究に係る普及活動	回	目標値	20	20	20		
			実績値	18	18	18		
			達成度(%)	90%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	技術不足による会計検査員からの指摘数	回	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	県、市の漁港の水産関係事業を円滑に行うことに対する市の負担金で、漁港漁場協会や水産土木建設技術センターが主催している研修等に参加し、情報を収集することができる。
見直し・改善内容	なし

事務事業チェックシート

事務事業No　925　　事業名　つくり育て管理する漁業推進事業

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	2	水産業の振興
取組方針	1	つくり育て管理する漁業の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	水産振興費		
	大事業	水産振興事業		
	中事業	つくり育て管理する漁業推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	資源管理型漁業を積極的に推進する。 マダイ等の中間育成及び放流を実施し、資源量の回復を図る。	中間育成事業 稚魚放流事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	中間育成事業(マダイ，ヒラメ，イサギ，クエ，キジハタ等　飼育尾数計16万1千5百尾) 稚魚放流事業(小学生による放流体験：年４回)	中間育成事業(マダイ，ヒラメ，イサギ，クエ，キジハタ等　飼育尾数計15万6千5百尾) 稚魚放流事業(小学生による放流体験：年４回)	中間育成事業(マダイ，ヒラメ，イサギ，クエ，キジハタ等　飼育尾数計14万9千尾) 稚魚放流事業(小学生による放流体験：年４回)	中間育成事業(マダイ，ヒラメ，イサギ，クエ，キジハタ等　飼育尾数計16万9千4百尾) 稚魚放流事業(小学生による放流体験：年４回)	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,003	3,965	4,540	4,279	4,818	4,360	9,392	0	0	0
伸び率（%）		△12.2%	△12.1%	13.4%	7.9%	6.1%	1.9%	94.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,909	4,987	4,991	7,097	7,244	5,732	5,732	0	0	0
	正規職員以外	1,042	1,042	1,048	1,067	1,185	0	0	0	0	0
	小計	5,951	6,029	6,039	8,164	8,429	5,732	5,732	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	1,600	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	2,800	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		4,003	3,965	4,540	4,279	4,818	4,360	4,992	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.63	0.64	0.64	0.91	0.91	0.72	0.72	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金　1,657千円、飼料代、種苗購入費を含む消耗品費　2,147千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	放流体験による放流尾数	尾	目標値	10000	10000	10000		
			実績値	5650	5650	4300		
			達成度(%)	56.5%	%	%	%	%
	放流体験による放流回数	回	目標値	5	5	5		
			実績値	7	5	6		
			達成度(%)	140%	%	%	%	%
成果指標	マダイ中間育成放流時の生存率	%	目標値	85	85	85		
			実績値	95	85	85		
			達成度(%)	111.7%	%	%	%	%
	調査研究用種苗放流時の生存率	%	目標値	95	95	95		
			実績値	97	95	95		
			達成度(%)	102.1%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	本市のマダイ漁獲量は、昭和５０年代は昭和５６年の１２４ｔの漁獲を最高に、１００ｔ以上で推移していたが、昭和６０年代には５０ｔ前後にまで落ち込み、資源管理型漁業への積極的な取り組みの結果、近年７０ｔ前後を推移している。今後においても、直営事業による種苗の中間育成放流と漁業者による自主管理、魚礁漁場や増殖場など生産基盤をさらに整えることで、漁業資源の効率的な回復を図っていく必要がある。
見直し・改善内容	本市はマダイ等の好漁場で一本釣及び小型機船底曳き網漁業が営まれている。しかし、沿岸開発等による漁場環境の悪化に伴い稚魚成育場の減少、成魚の回遊減少等、漁業資源が減少している。このため、資源管理や稚魚の放流等栽培漁業への取組とともに、マダイ等の幼稚魚の成育環境の保全・創造を図るために人工魚礁及び増殖場（餌料培養礁）を設置することにより、資源量を回復し、漁獲量の増大を図っていきたいと考えている。

事務事業チェックシート

事務事業No　1152　　事業名　**沿岸漁場整備事業（増殖場）**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	2	水産業の振興
取組方針	1	つくり育て管理する漁業の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	沿岸漁業構造改善事業費		
	大事業	沿岸漁場整備事業		
	中事業	沿岸漁場整備事業（増殖場）		

事業種別	継続	関連個別計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰　435-1049
事業実施の根拠法令	和歌山県沿岸漁場整備開発事業補助金交付要綱	関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	増殖場造成を行い、将来の漁獲に繋がる稚魚を育成し、魚礁を設置することにより成魚を魚礁に蝟集させ漁獲し、漁家経営の安定化を図ることを目的とする。	平成31年度より事業に着手し、令和8年度までの８カ年において、増殖場の造成および魚礁の設置を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	魚礁設置予定基数500基 増殖場造成予定面積A=2ha	魚礁設置予定基数41基	魚礁設置予定基数40基	魚礁設置予定基数33基	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		38,637	31,623	38,624	30,131	38,631	29,545	39,227	0	0	0
伸び率（%）		86.5%	51.1%	0%	△4.7%	0%	△1.9%	1.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,909	4,987	4,991	5,693	5,811	6,448	6,448	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,909	4,987	4,991	5,693	5,811	6,448	6,448	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		32,011	0	31,999	24,986	31,999	28,483	32,496	0	0	0
市　債		6,400	0	6,400	5,000	6,400	4,900	6,500	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		226	31,623	225	145	232	△3,838	231	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.63	0.64	0.64	0.73	0.73	0.81	0.81	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		加太地区魚礁設置工事 38,400千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	漁獲状況の確認報告回数	回	目標値	12	12	12		
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	魚礁設置（空㎥）１基当たり３４．３空㎥	空㎥	目標値	34.3	34.3	34.3		
			実績値	34.3	34.3	34.3		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
	増殖場設置	ｈａ	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
	増殖場設置	ｈａ	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	マダイの漁獲量が昭和５０年代の半ばまでは、年間１００ｔ以上であったが、昭和６０年代には５０ｔ前後まで落ち込み、資源管理型漁業への積極的な取り組みにより近年は年間７０ｔ前後まで漁獲量が回復した。今後も魚礁・増殖場などの生産基盤をさらに整えることで漁業資源の回復を図っていく必要があると考えます。
見直し・改善内容	見直し・改善はなく、増殖場造成で漁獲に繋がる幼稚魚を育成し、魚礁設置で成魚を魚礁に蝟集させ漁獲し、漁家経営の安定化を図りたいと考えます。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
589	**魚食普及事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	2	水産業の振興
取組方針	2	漁業経営の安定化の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	水産振興費		
	大事業	水産振興事業		
	中事業	魚食普及事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	魚食普及の拡大等	多用な本市水産物を用いた新規加工品の試作や新たな特産品化の可能性を探るとともに若年者層や親子など一般市民を対象とした料理講習会を漁港内施設にて実施し、漁村の趣を肌で感じ取れる機会の創出及び魚食普及の拡大を進める。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・料理教室開催 ・ホームページ上での魚の調理方法やレシピ等の掲載 ・水産教室での魚食普及活動	・料理教室開催 ・ホームページ上での魚の調理方法やレシピ等の掲載 ・水産教室での魚食普及活動	・料理教室開催 ・ホームページ上での魚の調理方法やレシピ等の掲載 ・水産教室での魚食普及活動	・料理教室開催 ・ホームページ上での魚の調理方法やレシピ等の掲載 ・水産教室での魚食普及活動	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	2,026	2,026	2,028	1,404	1,433	717	717	0	0	0
	正規職員以外	598	598	602	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,624	2,624	2,630	1,404	1,433	717	717	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.26	0.26	0.26	0.18	0.18	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.31	0.31	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳											

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	魚食普及にかかる学校での普及活動数	回	目標値	1	1	1		
			実績値	6	1	0		
			達成度(%)	600%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	料理教室参加者	人	目標値	120	120	120		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
充実					
現状維持					
縮小					
廃止	○				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	料理教室は毎回、応募人数に対し、２，３倍以上の申し込みがあり非常に好評でありましたが、漁協独自で、料理講習会を開く方向で進めていきたいと考えていますので、廃止にしました。
見直し・改善内容	市のホームページに魚の調理方法やレシピ等を掲載し、また小学生を対象に水産教室やお魚放流体験を行うことで、水産物の消費拡大を目指しています。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

132　漁場環境の保全事業

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	2	水産業の振興
取組方針	3	漁業を取り巻く環境の整備・保全

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	沿岸漁業構造改善事業費		
	大事業	沿岸漁場整備事業		
	中事業	漁場環境の保全事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	漁場の保全	和歌山市における沿岸漁場に堆積した廃棄物等を底びき網漁船により除去し漁場の保全を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	底びき網漁船による掃海 計画掃海面積4.1㎢ 計画除去量　42.2㎥	底びき網漁船による掃海 計画掃海面積4.0㎢ 計画除去量　41.0㎥	底びき網漁船による掃海 計画掃海面積3.6㎢ 計画除去量　37.3㎥	底びき網漁船による掃海 計画掃海面積3.6㎢ 計画除去量　37.3㎥	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,637	1,715	1,716	2,886	2,946	1,831	1,831	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,637	1,715	1,716	2,886	2,946	1,831	1,831	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		3,916	3,916	3,916	3,916	3,916	3,916	3,916	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		784	784	784	784	784	784	784	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.21	0.22	0.22	0.37	0.37	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		小規模漁場保全事業委託料4,700千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	事業参加人数	人	目標値	100	100	100		
			実績値	72	72	68		
			達成度(%)	72%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	海底堆積している各種廃棄物等の除去量	㎥	目標値	22.6	22.6	22.6		
			実績値	48.6	22.6	43.1		
			達成度(%)	215%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	年々、海底の堆積物（ゴミ等）が増加しており、環境を悪化させています。地元漁協の強い要望もあり本事業を行い毎年海底の堆積物を除去していることは妥当だと考えています。
見直し・改善内容	本事業は、毎年１回行っていますが、台風や豪雨などの自然災害により、海底の漁場堆積物が増えた場合、その年は年2回行うなどの対処が必要になってくると考えています。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
798	**漁港管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政　策	3	農林水産業の活性化
施　策	2	水産業の振興
取組方針	3	漁業を取り巻く環境の整備・保全

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	漁港管理費		
	大事業	漁港管理事業		
	中事業	漁港管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	田中　一峰	435-1049
事業実施の根拠法令	和歌山市漁港管理条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	漁港施設の維持管理業務	和歌山市管理漁港である雑賀崎漁港および田ノ浦漁港における漁港施設の維持管理および必要な施設を整備する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	漁港施設の修繕工事等	漁港施設の修繕工事等	漁港施設の修繕工事等	漁港施設の修繕工事等	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		37,034	36,843	38,809	64,276	37,805	74,717	35,068	0	0	0
伸び率（%）		17.4%	20.8%	4.8%	74.5%	△2.6%	16.2%	△7.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	6,624	6,702	6,707	8,578	8,756	9,314	9,314	0	0	0
	正規職員以外	444	444	447	447	496	0	0	0	0	0
	小計	7,068	7,146	7,154	9,025	9,252	9,314	9,314	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	33,270	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		3,500	0	0	0	0	12,600	1,700	0	0	0
そ の 他		41,579	36,843	41,758	39,170	42,677	42,550	42,516	0	0	0
一般財源（税等）		△8,045	0	△2,949	25,106	△4,872	△13,703	△9,148	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.85	0.86	0.86	1.10	1.10	1.17	1.17	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		漁港管理委託料 26,863千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	海水浴期間中の浪早ビーチでの死亡事故の件数	人	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	漁港施設の使用料等の歳入の増額を図る。	千円	目標値	40239	40239	40239		
			実績値	41263	39170	42483		
			達成度(%)	102.5%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	雑賀崎、田ノ浦漁港の維持管理を行うための漁港管理事業の事業費の大半を漁港施設の使用料等の歳入でまかなえているため現状維持のままで妥当であると考えています。
見直し・改善内容	平成２８年度に浪早ビーチの駐車場を自動化にしました。 今後、雑賀崎及び田ノ浦漁港の漁港施設の機能保全計画を策定し、老朽化等により修繕が必要な箇所があれば整備を行い、本来の漁港機能を発揮していきたいと考えています。